

地方創生推進交付金事業の実施状況

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会資料

令和3年3月29日

○本資料は、地方創生推進交付金を活用して実施する事業についての報告資料です。

○地方創生推進交付金を活用して実施する事業は、

- ・総合戦略に基づく事業であること
- ・その他国の補助金等が該当しないこと

が前提となっていることから、リーディングプロジェクトに紐づく事業のうち、その他国の補助金等が該当しない事業を抽出したうえで、地方創生推進交付金を活用する事業として取りまとめています。

○下記の事業を交付金対象事業としています。

【R2～継続事業】「健康・医療・福祉を核としたコミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト

1 【R2～継続事業】「健康・医療・福祉を核としたコミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト

※第2期熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略リーディングプロジェクト

充実した医療・福祉

本市は、高度な医療技術を有する病院が多数集積しており、人口あたりの医師数は政令指定都市の中で3位、また人口あたりの総病床数は政令指定都市の中でトップになっているなど医療・福祉資源が充実している。

また、活発な地域コミュニティは本市の重要な特性であり、熊本地震においても「公助」の限界が明らかになるなかで、互いに助け合う「自助」「共助」の重要性が再認識されたところ。

そこで、人生100年時代において、誰もが心豊かに生きがいをもって安心して暮らすことができ、熊本に住みたいと思えるよう、本市の特性を生かした健康・医療・福祉を核とした地域コミュニティづくりを進め、健康コミュニティ都市の実現を図る。



(1) 移住受入・支援体制の整備

- 移住就業ツアー（交付金対象外事業）により明らかになった移住予備群に対し、首都圏で開催するUIターン合同就職面談会や移住相談においてフォローアップを行うとともに、新規移住希望者の開拓を行い、社会増に向けて「攻め」の姿勢で取り組んで行く。
- 医療福祉資源の充実や豊かな水など本市の魅力をYouTube、Webメディア、インターネット広告など多様な広報媒体を活用して東京・福岡で、効果的なシティプロモーションを行う。

(2) 人材育成のための就職・就業の支援とキャリア支援

- 学生（小・中）を対象とした地元企業と協同で行う、社会構造や地場企業について学ぶキャリア育成支援事業の実施により、若者の地元定着を促進し、熊本の将来のまちづくりを支える人材を育成していく。
- 商店街団体等が実施する地域の賑わいづくりのためのイベント等や、空き店舗対策事業、外国人観光客の受入環境整備等に対して補助金を交付することにより、地域活性化及び商業振興を図る。

(3) 地域包括ケアシステムの強化

- 健康・医療・福祉などの成長分野においては、地場企業の医療・介護・健康サービス産業分野への参入促進や介護ロボットの製品化に向けた支援体制の構築を行う。
- 人口動態、健診データ、介護保険データ等の庁内データを一元的に集約・見える化した「健康カルテ」を構築する。

KPIとR3年度の取組

KPI		基準値 (R1)	R2	R3	R4
①UIターンによる人材確保支援による移住者数（人）	目標値	－	60	75	95
	基準値	51	67 ※R2未見込み	－	－
②キャリア教育支援事業を通して地元企業や社会状況の理解が深まった割合（％）	目標値	－	55	65	80
	基準値	50	測定中	－	－
③くまもと医工連携ネットワークにおける介護ロボット製品化件数（件）	目標値	－	0	0	1
	基準値	0	0	－	－

【KPI①達成の振り返り】 ※KPI②はアンケート調査中（R3.3末まで）

新型コロナウイルス感染症の影響により積極的なプロモーションは行えなかったものの、R元年度に実施した移住就業ツアー参加者や既存のサポートデスク登録者への丁寧なフォローアップにより移住者が増加したと分析

【R3年度の取組方針】

- R2年度は東京における対面での就職面談会は開催出来なかったが、R3年度はオンラインを活用した取組手法を検討
- R3年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、状況に応じた移住施策を行うこととし、引き続き移住サイトでの情報発信やオンライン交流会等を実施
- サポートデスクにおいては、移住希望者へのフォローアップに努めるとともに、相談員を1名増員し、生活・仕事・暮らし・子育て・余暇の過ごし方等の様々な面から、本市のマーケティング・PR手法の確立に努める